

平成 15 年 7 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 9 月 12 日

会 社 名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.nittyu.co.jp> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 巽 一久  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 氏家 太郎

T E L ( 06 ) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 7 月期の連結業績 ( 平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月期	2,512	59.9	427	111.6	422	102.0
14 年 7 月期	1,570	83.1	201		209	

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭		
15 年 7 月期	220	100.3	12,913	31	12,624	05	25.5	33.1
14 年 7 月期	110		47,510	71			29.7	31.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 7 月期 - 百万円 14 年 7 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 7 月期 17,069 株 14 年 7 月期 2,316 株  
 平成 14 年 11 月 1 日付で、株式分割 ( 1 株を 3 株に分割 ) を実施しております。なお、平成 15 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 7 月期	1,528	1,037	67.9	58,866	06
14 年 7 月期	1,023	693	67.7	125,090	63

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 7 月期 17,620 株 14 年 7 月期 5,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 7 月期	351	321	107	960
14 年 7 月期	266	29	452	822

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2 . 16 年 7 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 8 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日 )

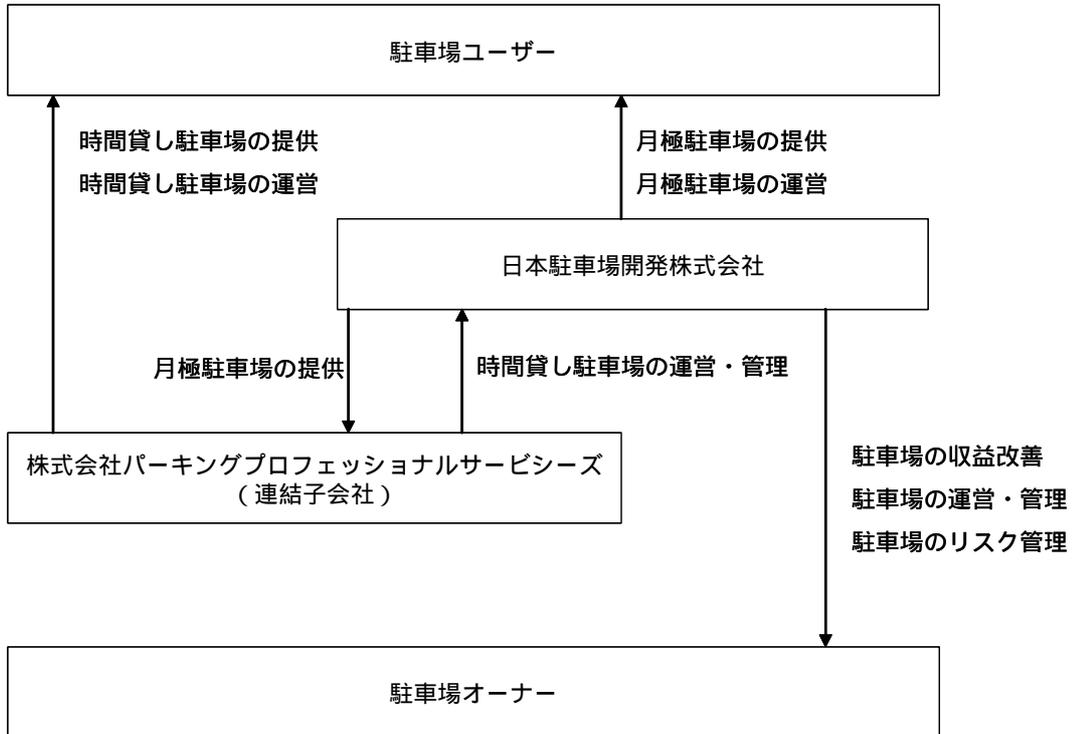
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	3,650	651	371

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 7,031 円 46 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社パーキングプロフェッショナルサービーズ)で構成されており、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、および駐車場のデューデリジェンス等を行なうVAサービス事業等を展開しております。



## 2. 経営方針

### (1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいきます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図りつつ、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定することを利益配分の基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図ることを目的として、平成15年7月31日を基準日として、平成15年9月19日付で1対3の株式分割を行ないます。投資家の皆様にとってより投資しやすい環境をつくるため、今後も株式分割等の適切な施策を適時行なっていく所存です。

#### (4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼動駐車場の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、駐車場ユーザーにはコスト削減と利便性の向上をもたらし、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを貫き、全国に5万棟以上存在する駐車場附置義務施設での不稼動駐車場の有効活用を積極的に行なうとともに、汐留や六本木等の都市部の再開発地区に見られる新規建設ビルに附置される駐車場においても、設計段階での駐車場改善コンサルティング等を行なうなど、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取り組みを行なっていく所存です。また、駐車場ユーザーに対しては、情報戦略企画室を中心とし、駐車場情報の流通網整備に務めるとともに、効率的情報収集と積極的情報発信を行なってまいります。

具体的には、関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビル(約1万棟)における30%を当社の直営物件化する構想を抱いております。既存顧客との取引拡大、再編や改革の進む金融業界や流通業界での駐車場活用事例増加、そして当社グループの知名度アップによる新規顧客開拓スピードの向上によりこの構想の早期実現を目指します。都市部への注力とともに、ピンポイントでの地方展開を行ない(平成15年7月期には福岡支社を開設)、効率の良い面展開を行ないながら地方主要都市でのニーズにも応えていきます。また、当社グループの強みである豊富な情報量と情報の鮮度に更に磨きをかけ、平成15年7月期に導入したGIS(地理情報システム)を駆使し、所有する全ての駐車場情報と地図の連動による、駐車場情報産業の確立を目指します。

これらの施策の実施により、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

#### (5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営の透明性や公正性、迅速且つ適切な意思決定及び適時且つ適切な情報開示は経営者に課された重要な使命と認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。現在、取締役5名(平均年齢35歳)が経営を行ない、他社での取締役経験のある監査役2名(平均年齢54歳)が牽制機能を果たしております。月1度以上開催する取締役会においては、活発な議論のもと重要議題に関する意思決定を行っております。また、取締役会終了後即座に幹部会議を開催し、迅速な意思伝達と業務執行責任の明確化を図っております。今後においても決して形式的な組織改革や単なる人員増によるものではなく、監査役監査や内部監査との連携強化といった実質的なコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。現存の駐車場附置義務施設に加え、2003年問題と称されるオフィス空室率議論を巻き起こしている都市部再開発地域での新規ビル建設ラッシュや、東京都が検討を始めると発表したロードプライシング制度等、駐車場の需給バランスに大きく影響を与える環境の変化が既に起こっております。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

#### 経営成績の変動について

ストック型ビジネスである直営事業が全社の売上に占める比率は、平成15年7月期において86.8%(連結)に向上しました。期初には143物件であった当社の直営駐車場数は、平成15年7月期末には236物件と順調に増加しており、月次ベースでの業績に変動を与えやすいフロー型ビジネスの構成比は年々減少しております。今後も最低限これまでの物件増加ペースを保ちながら直営事業比率を高める予定です。ビル附置の駐車場においては、ビルが解体される等の駐車場の閉鎖による解約リ

スクが極めて低く、一度獲得した物件が安定的な収益源となっており、急成長の中でも堅実な舵取りができるよう収益基盤の更なる安定化に努めます。

#### 優秀な人材の確保

新卒採用 2 期生 11 名が平成 15 年 4 月に入社し、汐留（東京）や堂島（大阪）のホテル併設駐車場を担当するなど、既に即戦力として当社の企業価値向上に貢献しております。平成 16 年 4 月入社予定の新卒 3 期生におきましても、当社でのアルバイトや事前研修を行っており、来春から即活躍できるような準備を進めております。ジャスダック市場への上場以来、新卒・中途採用ともに応募者が着実に増加しており、今後は益々採用活動に注力し優秀な人材の確保に努める所存です。

#### 顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、常にマニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。特に有人管理を行なっている時間貸し駐車場の現場においては、大卒新入社員や大手企業を早期退職したシニア社員を即戦力として投入するなど、駐車場毎のニーズや利用者層に応じた最適サービスの追求を行っております。これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

#### 競合対策

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1 日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報）、多様な人材の登用によるモチベーションの高さ、これまでの実績といった当社独自の強みに磨きをかけるとともに、地理情報システムの導入によるマーケティング力の強化により他社との差別化を行ない、実質的な参入障壁を更に高めて行きます。また、世の中の駐車場を良くしたいという志が高く、経営理念に共感できる同業者が出現した場合には、資本提携を行なうことも考えております。早期にシェアを拡大し、駐車場市場での優位性を高めて行きます。

#### 自社物件（立体駐車場）の保有について

当社は、平成 15 年 7 月期に立体駐車場（土地を含む）1 物件を取得しました。その目的は、サービスの強化及び不動産流動化市場への発展性を考慮してのものであります。今後もノンアセット中心の経営スタイルを維持するものの、当社グループにとって取得のメリットがあると判断する物件が出現した場合には、自社保有用として取得する可能性があります。取得にあたっては、当社グループの事業展開への貢献度を事前に検討し、収益性や取得価格の妥当性について十分に調査をし、不動産保有リスクの低減に努める所存です。

#### （7）目標とする経営指標

当社グループは、まだまだ未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさや、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発等による駐車場需給バランスの変化の速さを日々実感しております。このような市場環境においても競合と意識すべき事業者は未だ出現しておらず、当社の事業拡大が市場の開拓に直結するものと考えております。このような状況のもと、当社グループは指標経営にはとらわれず、迅速かつ柔軟に適切な経営判断を行なうことを目標としております。いつの時代にも駐車場に関する最適なソリューションを提供できる企業であるよう常に変革・進化してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、後半に僅かながら株式市場の盛り返しが見られたものの、企業の設備投資や個人消費は低迷し、厳しい雇用情勢が続くなど、景気の先行きに対する不透明感が増しました。

このような状況のもと、ビル所有企業の収益改善に対する意識や、駐車場ユーザーの経費削減意識は更に高まり、当社はそれに応えるべく積極的な営業活動を展開するとともに、サービスレベルの維持・向上に努めてまいりました。

##### 当期の事業の種類別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	2,180,863	1,224,631	178.1
リーシング事業	185,329	193,541	95.8
マネジメント事業	103,610	123,956	83.6
V Aサービス事業	23,700	11,538	205.4
その他の事業	18,932	17,107	110.7
合計	2,512,435	1,570,775	159.9

##### 直営事業の地域別売上高および物件数・台数

		当連結会計年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)	前年 同期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)	前年 同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		物件数(件) 台数(台)	物件数(件) 台数(台)	
直 営 事 業	関東	1,092,833	641,151	170.4	138 3,187	82 1,825	168.3 174.6
	近畿	931,063	517,168	180.0	80 2,022	51 1,317	156.9 153.5
	東海	142,734	64,492	221.3	16 391	9 219	177.8 178.5
	九州	14,232	1,819	782.3	2 79	1 32	200.0 246.9
	計	2,180,863	1,224,631	178.1	236 5,679	143 3,393	165.0 167.4

直営事業においては、大規模再開発や金融機関の統廃合が進んだ関東をはじめ各地域で着実に物件数が増加しました。また、平成14年12月に取得した自社所有第1号物件や平成15年5月にオープンした汐留タワーなど大型物件も順調に稼働しました。この結果、直営事業売上は2,180百万円(前年同期比78.1%増)となり、売上構成比は全社の86.8%を占めるまでになりました。

直営事業中心の事業構造へのシフト加速により、リーシング売上は185百万円(前年同期比4.2%減)、マネジメント売上は103百万円(前年同期比16.4%減)となりました。また、駐車場のデュオリジェンス等を行なうV Aサービス売上は23百万円(前年同期比105.4%増)となりました。これらにより全社での売上高は2,512百万円(前年同期比59.9%増)と大幅増収となりました。

仕入の伴う直営事業の売上構成比が高まったことにより、売上総利益率は 48.6%（前年同期比より 3.9 ポイントの減少）となりました。しかし、ストック型のビジネスモデルが安定的収益増に貢献し、売上高販管費率が 31.6%（前年同期比より 8.0 ポイントの改善）となったことから、営業利益は 427 百万円（前年同期比 111.6%増）と大幅増益となりました。2 月に実施した公募増資関連の新株発行費（12 百万円）が発生したものの J R E I T（不動産投資信託）からの配当金（4 百万円）や投資有価証券売却益（5 百万円）を計上し、経常利益は 422 百万円（前年同期比 102.0%増）、当期純利益は 220 百万円（前年同期比 100.3%増）となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国の経済は、飛躍的に景気が回復することは想定し難く、引き続き厳しい環境が続くものと思われま。当社グループはこのような環境での、企業の間で高まる経費削減意識や、減損会計の導入を睨んだ不動産の流動化や収益性重視傾向を追い風と捉え、直営事業を中心としたソリューション提供力を向上させ、拠点の統廃合が進む金融機関との取引強化を目指すとともに、当社ビジネスの認知度を高めていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高 3,650 百万円、経常利益 651 百万円、当期純利益 371 百万円を見込んでおります。

なお、種類別売上高予想の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	当期比(%)
直営事業	3,315	152.0
リーシング事業	186	100.4
マネジメント事業	82	79.5
V A サービス事業	49	207.2
その他の事業	18	95.1
合計	3,650	145.3

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益420百万円を計上したこと、公募増資による107百万円の収入等により、有形固定資産の取得による237百万円の支出や、投資有価証券の取得による117百万円の支出にもかかわらず、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、当連結会計期間末には960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、351百万円(前年同期は266百万円)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が大幅増となり420百万円(前年同期は206百万円)を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は321百万円(前年同期は29百万円)となりました。これは主に立体駐車場の購入等有形固定資産の取得による支出237百万円及び投資有価証券の取得による支出117百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、107百万円(前年同期は452百万円)となりました。これは、平成15年2月17日を払込期日とする公募増資によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成14年7月期	当連結会計年度 平成15年7月期
株主資本比率(%)	67.7	67.9
時価ベースの株主資本比率(%)		1566.6
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	282.3	4906.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。但し、平成15年7月期末株価終値は、平成15年9月19日付けをもって実施する株式分割の権利落ち後の株価となっている為、期末発行済株式数に分割株式数を乗じて、株式時価総額を計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度末 (平成14年7月31日)		増減 金額 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	960,153		822,207			
2 売掛金	14,889		15,022			
3 繰延税金資産	12,977		9,829			
4 前渡金	42,446		30,766			
5 前払費用	16,285		9,515			
6 立替金			1,281			
7 その他	1,619		977			
8 貸倒引当金	74		49			
流動資産合計	1,048,295	68.6	889,549	86.9	158,746	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	68,398		1,575			
減価償却累計額	2,983	65,414	322	1,252		
(2) 機械装置	42,231					
減価償却累計額	7,883	34,348				
(3) 工具器具備品	29,989		19,171			
減価償却累計額	12,733	17,256	6,494	12,677		
(4) 土地		117,145				
有形固定資産合計		234,164		13,929	1.4	220,234
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,628				
(2) 電話加入権				1,764		
(3) その他		2,967				
無形固定資産合計		19,596		1,764	0.2	17,831
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		70,081		20,460		
(2) 敷金及び保証金		150,663		92,897		
(3) 繰延税金資産				421		
(4) その他		5,739		4,290		
投資その他の資産合計		226,483		118,069	11.5	108,413
固定資産合計		480,243		133,763	13.1	346,480
資産合計		1,528,539	100.0	1,023,312	100.0	505,226

区分	当連結会計年度末 (平成15年7月31日)		前連結会計年度末 (平成14年7月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金	17,930		15,733		
2 未払費用	5,051		4,305		
3 未払法人税等	154,967		95,693		
4 未払消費税等	32,466		15,325		
5 賞与引当金			6,697		
6 前受金	64,276		37,547		
7 預り金	27,030		21,941		
流動負債合計	301,723	19.7	197,244	19.3	104,478
固定負債					
1 繰延税金負債	1,361				
2 預り保証金	188,235		133,066		
固定負債合計	189,596	12.4	133,066	13.0	56,530
負債合計	491,319	32.1	330,310	32.3	161,008
(資本の部)					
資本金			383,292	37.5	383,292
資本準備金			264,172	25.8	264,172
連結剰余金			45,581	4.4	45,581
その他有価証券評価差額金			44	0.0	44
資本合計			693,002	67.7	693,002
資本金 1	427,917	28.0			427,917
資本剰余金	340,447	22.3			340,447
利益剰余金	266,003	17.4			266,003
その他有価証券評価差額金	2,852	0.2			2,852
資本合計	1,037,220	67.9			1,037,220
負債及び資本合計	1,528,539	100.0	1,023,312	100.0	505,226

(2) 連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %			
売上高		2,512,435	100.0		1,570,775	100.0	941,660
売上原価		1,291,055	51.4		746,648	47.5	544,406
売上総利益		1,221,380	48.6		824,127	52.5	397,253
販売費及び 一般管理費 1		793,988	31.6		622,135	39.6	171,852
営業利益		427,392	17.0		201,991	12.9	225,400
営業外収益							
1 受取利息	18			42			
2 受取配当金	4,110						
3 投資有価証券売却益	5,328						
4 還付消費税等				12,005			
5 雑収入	9,456		0.4	535	12,583	0.8	3,127
営業外費用							
1 支払利息	71			1,096			
2 保証料				294			
3 新株発行費	12,949			3,109			
4 長期前払費用償却				532			
5 雑損失	955	13,977	0.6	226	5,258	0.4	8,718
経常利益		422,871	16.8		209,316	13.3	213,555
特別損失							
1 前期損益修正損				389			
2 固定資産除却損	376			2,564			
3 事務所原状回復費	1,785	2,161	0.1		2,953	0.2	792
税金等調整前当期純利益		420,710	16.7		206,362	13.1	214,347
法人税、住民税及び事業税	203,627			95,701			
法人税等調整額	3,339	200,288	7.9	617	96,318	6.1	103,970
当期純利益		220,421	8.8		110,044	7.0	110,377

## (3) 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高				64,462
当期純利益				110,044
連結剰余金期末残高				45,581
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		264,172		
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行	76,275	76,275		
資本剰余金期末残高		340,447		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,581		
利益剰余金増加高				
当期純利益	220,421	220,421		
利益剰余金期末残高		266,003		

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	420,710	206,362
2 減価償却費	17,446	4,621
3 長期前払費用償却		3,111
4 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	25	27
5 賞与引当金の増加額又は減少額( )	6,697	1,135
6 有形固定資産除却損	376	2,564
7 敷金償却費	1,420	
8 投資有価証券売却益	5,328	
9 新株発行費	12,949	3,109
10 受取利息及び受取配当金	4,128	42
11 支払利息	71	1,096
12 売上債権の減少額	133	7,574
13 前払費用の減少額又は増加額( )	6,769	1,185
14 前渡金の増加額	11,680	14,801
15 立替金の減少額		1,156
16 未収入金の減少額		49
17 差入保証金の増加額	34,732	14,150
18 前受金の増加額	26,729	17,665
19 未払金の増加額	2,197	4,065
20 預り金の増加額	5,088	2,271
21 預り保証金の増加額	55,169	31,827
22 未払費用の増加額	746	2,469
23 未払消費税等の増加額	17,140	7,560
24 その他	638	788
小計	491,507	268,018
25 利息及び配当金の受取額	4,128	42
26 利息の支払額	71	942
27 法人税等の支払額	144,353	947
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,210	266,170

	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	237,696	9,716
2 無形固定資産の取得による支出	18,148	
3 投資有価証券の取得による支出	117,400	20,536
4 投資有価証券の売却による収入	77,977	
5 短期貸付金の回収による収入		1,200
6 敷金の預入による支出	26,240	4,147
7 敷金の回収による収入	1,786	5,424
8 その他	1,493	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,214	29,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		77,350
2 株式の発行による収入	107,950	529,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,950	452,225
現金及び現金同等物の増加額	137,946	688,859
現金及び現金同等物の期首残高	822,207	133,347
現金及び現金同等物の当期末残高	960,153	822,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズ1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年  無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～8年  無形固定資産 _____</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 一株当たり当期純利益に関する会計基準 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>一株当たり当期純利益に関する会計基準 _____</p>

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時 価評価によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結事業年度中に確定した利益処分又は損失処 理に基づいております。	6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度から、「立替金」(当連結会計年 度107千円)は金額が僅少である為、流動資産「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から、「電話加入権」(当連結会 計年度1,959千円)は、金額が僅少である為、無形固 定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「立替金の減少額」(当連結 会計年度1,173千円)及び「未収入金の減少額」(当連 結会計年度16千円)は金額が僅少である為、営業活動 によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示 しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1 発行済株式総数 普通株式 17,620株	1 発行済株式総数 普通株式 5,540株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 105,212千円 給与手当 259,080 地代家賃 82,907	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 88,267千円 給与手当 179,777 賞与引当金繰入額 6,697 地代家賃 69,610

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 960,153千円	現金及び預金勘定 822,207千円
現金及び現金同等物 960,153千円	現金及び現金同等物 822,207千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,536</td> <td>14,228</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,983</td> <td>15,043</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>4,271</td> <td>7,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,324</td> <td>33,543</td> <td>15,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,543千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,536	14,228	2,308	工具器具備品	20,983	15,043	5,939	ソフトウェア	11,804	4,271	7,533	合計	49,324	33,543	15,781	1年以内	7,451千円	1年超	10,092千円	合計	17,543千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>10,584</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,234</td> <td>11,985</td> <td>10,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>2,624</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,520</td> <td>25,193</td> <td>22,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,531千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	10,584	6,109	工具器具備品	22,234	11,985	10,249	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967	合計	47,520	25,193	22,326	1年以内	9,191千円	1年超	13,340千円	合計	22,531千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	16,536	14,228	2,308																																																		
工具器具備品	20,983	15,043	5,939																																																		
ソフトウェア	11,804	4,271	7,533																																																		
合計	49,324	33,543	15,781																																																		
1年以内	7,451千円																																																				
1年超	10,092千円																																																				
合計	17,543千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	16,693	10,584	6,109																																																		
工具器具備品	22,234	11,985	10,249																																																		
ソフトウェア	8,592	2,624	5,967																																																		
合計	47,520	25,193	22,326																																																		
1年以内	9,191千円																																																				
1年超	13,340千円																																																				
合計	22,531千円																																																				
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	9,876千円	減価償却費相当額	7,893千円	支払利息相当額	815千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	10,600千円	減価償却費相当額	10,695千円	支払利息相当額	160千円																																								
支払リース料	9,876千円																																																				
減価償却費相当額	7,893千円																																																				
支払利息相当額	815千円																																																				
支払リース料	10,600千円																																																				
減価償却費相当額	10,695千円																																																				
支払利息相当額	160千円																																																				

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年7月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	45,163	50,001	4,837
	小計	45,163	50,001	4,837
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	20,124	20,080	44
	小計	20,124	20,080	44
合計		65,287	70,081	4,793

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
77,977	5,328	

前連結会計年度(平成14年7月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	9,891	10,050	158
	小計	9,891	10,050	158
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	10,645	10,410	235
	小計	10,645	10,410	235
合計		20,536	20,460	76

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 平成15年7月31日現在	前連結会計年度 平成14年7月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 12,977千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,977千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 246千円</p> <p>敷金償却費損金算入限度超過額 334</p> <p style="text-align: right;">計 580千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,557千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,941千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,941千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,941千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 11,616千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6</p> <p>留保金課税 2.9</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>その他 0.3</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が66千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8千円増加し、その他有価証券評価差額金が74千円増加しております。</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 8,597千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,232</p> <p style="text-align: right;">計 9,829千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 389千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 32</p> <p style="text-align: right;">計 421千円</p> <p>繰延税金資産合計 10,250千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 10,250千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>その他 0.8</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)前連結会計年度(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

当グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全てセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)前連結会計年度(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)前連結会計年度(自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	巽 一久			当社代表取締役	(被所有)直接 41.6			1 被債務保証	1,095		

- 1 リース債務に対し代表取締役巽一久より債務保証を受けております。なお、本件債務保証行為に際し、保証料の支払を行っておりません。

前連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	巽 一久			当社代表取締役	(被所有)直接 48.4			1 社宅の提供 1,3 社宅敷金 2 被債務保証	1,638 19,086	敷金	1,100
役員	岡田建二			当社専務取締役	(被所有)直接 8.5			1 住宅補助の支給	1,170		
役員	川村憲司			当社常務取締役	(被所有)直接 4.7			1 社宅の提供	1,320		

- 1 社宅の賃料及び住宅補助については、内規に基づき決定しております。
- 2 リース債務に対し代表取締役巽一久より債務保証を受けております。なお、本件債務保証行為に際し、保証料の支払を行っておりません。
- 3 平成14年10月22日に代表取締役巽一久より敷金を全額返却を受けており、残高はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)	
1株当たり純資産額	58,866.06円	1株当たり純資産額	125,090.63円
1株当たり当期純利益	12,913.31円	1株当たり当期純利益	47,510.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,624.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できない為、記載しておりません。	
<p>当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期損益に対する影響はありません。</p> <p>当社は平成14年11月1日付で株式1株につき3株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。但し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、前連結会計年度において、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	41,696.88円		
1株当たり当期純利益	15,836.90円		

## (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	220,421千円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	220,421千円	
普通株式の期中平均株式数	17,069株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	391株	
普通株式増加数の内訳 新株予約権	391株	
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)								
<p>平成15年6月5日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成15年9月19日付を持って普通株式 1株を 3株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 35,240株</p> <p>(3) 分割方法 平成15年7月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年8月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成14年10月1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月1日付を持って普通株式 1株を 3株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株</p> <p>(3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成14年8月1日</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 19,622.02円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 13,898.96円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 4,304.44円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 5,278.98円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,208.02円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	1株当たり純資産額 19,622.02円	1株当たり純資産額 13,898.96円	1株当たり当期純利益 4,304.44円	1株当たり当期純利益 5,278.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,208.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	
当連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)								
1株当たり純資産額 19,622.02円	1株当たり純資産額 13,898.96円								
1株当たり当期純利益 4,304.44円	1株当たり当期純利益 5,278.98円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,208.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								